

平成23年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 財務諸表から見る静岡県の財政運営
- 2 普通会計財務諸表の概要
- 3 連結財務諸表の概要

平成24年11月



1 財務諸表から見る静岡県の財政運営

★財務諸表の前年度比較により、平成23年度の静岡県の財政運営を検証しました。

「貸借対照表」上の動き

- <資産> (+117億円)
- 「基金」の増加 (+144億円)
 - 「インフラ資産」の増加 (+246億円)
 - 「事業用資産」の減少 (△212億円)
- <負債> (+1,204億円)
- 「地方債」の増加 (+1,275億円)
うち「臨時財政対策債」の増加 (+1,236億円)

「行政コスト計算書」上の動き

- <経常費用>
- 「物件費」の増加 (+49億円)
 - 「経費」の増加 (+32億円)
- <経常収益>
- 「経常収益」は横ばい (+13億円)
- <純経常費用>
- 「純経常費用」は増加 (+163億円)

静岡県の財政運営の状況

○23年度は東日本大震災を踏まえ、緊急的な防災対策を進めたため、「インフラ資産」は増加しました。それに伴い、「地方債」も増加していますが、これら償還に備えるための「基金」の積み増しも着実に実施しています。

○また台風などの災害復旧や、円高等を背景とした緊急的な雇用・経済対策等を実施したことにより、「純経常費用」は増加しています。

2 平成23年度静岡県普通会計財務諸表の概要①

貸借対照表

◆翌年度の期末・勤労手当の内、当年度発生分を計上

(単位:億円)

	借方			貸方			
	23年度	22年度	23-22増減	23年度	22年度	23-22増減	
【資産の部】				【負債の部】			
1 金融資産	6,881	6,798	83	1 流動負債	1,226	1,643	△ 417
(1) 資金	241	222	19	(1) 賞与引当金	203	205	△ 2
(2) 債権	874	976	△ 102	(2) 預り金	51	44	7
税等未収金	175	197	△ 22	(3) 翌年度償還予定地方債	956	1,376	△ 420
未収金	11	11	0	(うち臨時財政対策債)	87	112	△ 25
貸付金	732	803	△ 71	(4) その他の流動負債	16	18	△ 2
貸倒引当金	△ 44	△ 35	△ 9	2 非流動負債	31,474	29,853	1,621
(3) 投資等	5,766	5,600	166	(1) 地方債	27,606	25,911	1,695
出資金	1,347	1,325	22	(うち臨時財政対策債)	6,587	5,326	1,261
基金	4,419	4,275	144	(2) 退職給付引当金	3,724	3,782	△ 58
2 非金融資産	35,671	35,637	34	(3) 損失補償等引当金	16	16	0
(1) 事業用資産	12,661	12,873	△ 212	(4) その他の非流動負債	128	144	△ 16
有形固定資産	12,629	12,847	△ 218	負債合計	32,700	31,496	1,204
(うち売却可能資産)	100	101	△ 1	【純資産の部】			
無形固定資産	32	26	6	財源	△ 2,395	△ 1,545	△ 850
(2) インフラ資産	23,010	22,764	246	資産形成充当財源	4,194	3,155	1,039
公共用財産用地	8,130	8,055	75	その他の純資産	8,053	9,329	△ 1,276
公共用財産施設等	14,880	14,709	171	純資産合計	9,852	10,939	△ 1,087
資産合計	42,552	42,435	117	負債・純資産合計	42,552	42,435	117

◆県税や使用料などの未収金を計上

◆債権の内、回収が困難と見込まれる金額を過去の実績等から算定して控除

◆庁舎・県立高等学校・県営住宅など、将来的に資金流入が見込まれる資産を計上

◆県道・橋りょう、空港など、将来的に行政サービスを提供し、資金流入が見込まれない資産を計上

◆地方債残高は、翌年度償還予定分を流動負債に、それ以外を非流動負債に計上

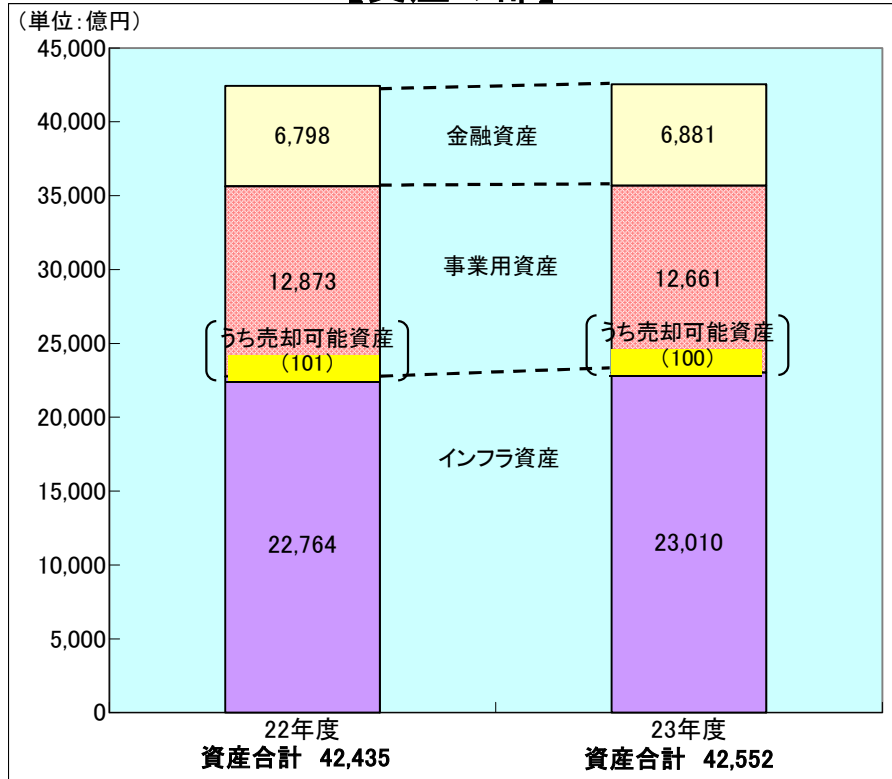
◆全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額を計上

★貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

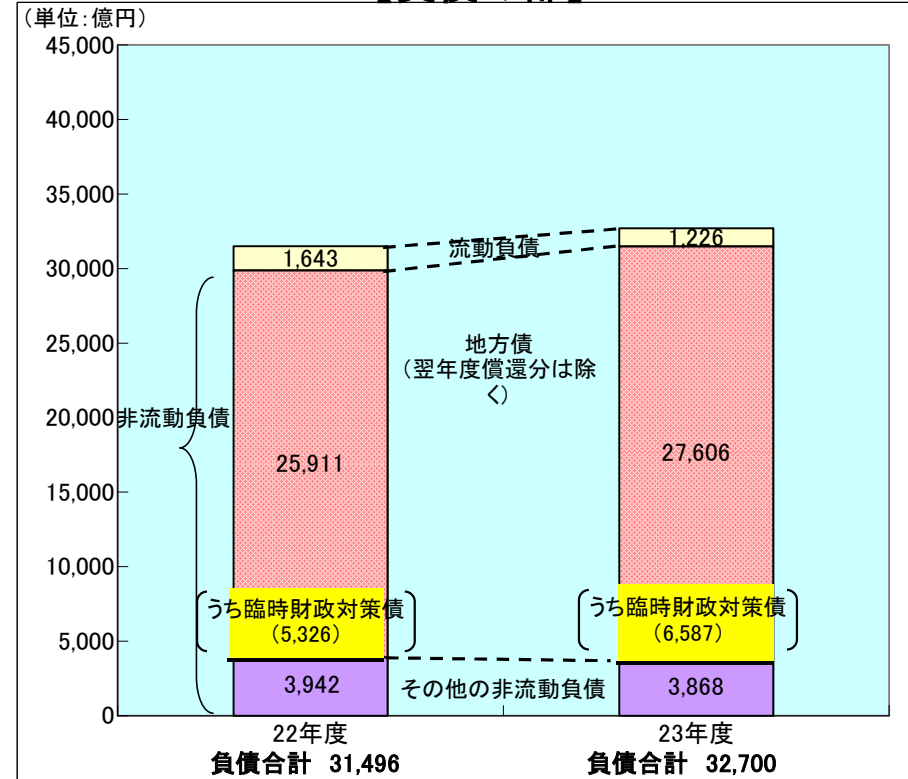
2 平成23年度静岡県普通会計財務諸表の概要②

貸借対照表の増減分析

【資産の部】



【負債の部】



資産の部は、前年度に比べて117億円増加しています。

【主な増減要因】

- 金融資産は、県債管理基金の積み増し等による基金の増加(144億円)や、貸付金の減少(71億円)などにより、83億円増加しています。
- 事業用資産・インフラ資産については23年度中の資産の取得・建設・除却や減価償却を加味した結果、34億円増加しています。
- なお、事業資産のうち売却可能資産は、23年度中に18箇所、44億円の売却を行っています。

負債の部は、前年度に比べて1,204億円増加しています。

【主な増減要因】

- 臨時財政対策債発行額の増加等により地方債に係る負債が1,275億円増加しました(流動負債△420億円、非流動負債1,695億円)。
- 臨時財政対策債は全額が交付税措置されるため、将来の負担増に直結はしませんが、公債費の増大は行政サービスの低下につながる可能性もあるため、地方債残高が過大にならないよう努めています。

2 平成23年度静岡県普通会計財務諸表の概要③

◆経常的に必要な費用を、人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息などに分類して計上

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	23年度	構成比	22年度	23-22増減	区分	23年度	費用比	22年度	23-22増減
1 経常業務費用	5,512	61.8%	5,383	129					
①人件費	3,727	41.8%	3,666	61	業務収益(使用料等)	254	2.9%	257	△ 3
職員給料	2,499	28.0%	2,497	2	業務関連収益(受取利息等)	251	2.8%	235	16
退職給付費用等	1,228	13.8%	1,169	59					
②物件費	535	6.1%	486	49	経常収益 B	505	5.7%	492	13
消耗品費・維持補修費等	282	3.2%	241	41					
減価償却費	253	2.9%	245	8					
③経費	345	3.9%	313	32					
委託費	206	2.3%	182	24					
貸倒引当金繰入等	139	1.6%	131	8					
④業務関連費用	905	10.0%	918	△ 13					
公債費(利払分)	392	4.4%	416	△ 24					
その他	513	5.6%	502	11					
2 移転支出	3,412	38.2%	3,365	47					
①他会計等への支出等	26	0.3%	23	3					
②補助金等移転支出	3,238	36.3%	3,200	38					
③その他移転支出	148	1.6%	142	6					
経常費用 A	8,924	100.0%	8,748	176	純経常費用 A-B	8,419		8,256	163

◆補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出を計上

◆経常費用から経常収益を差し引いた額が、税金などの財源で賄われる金額になる

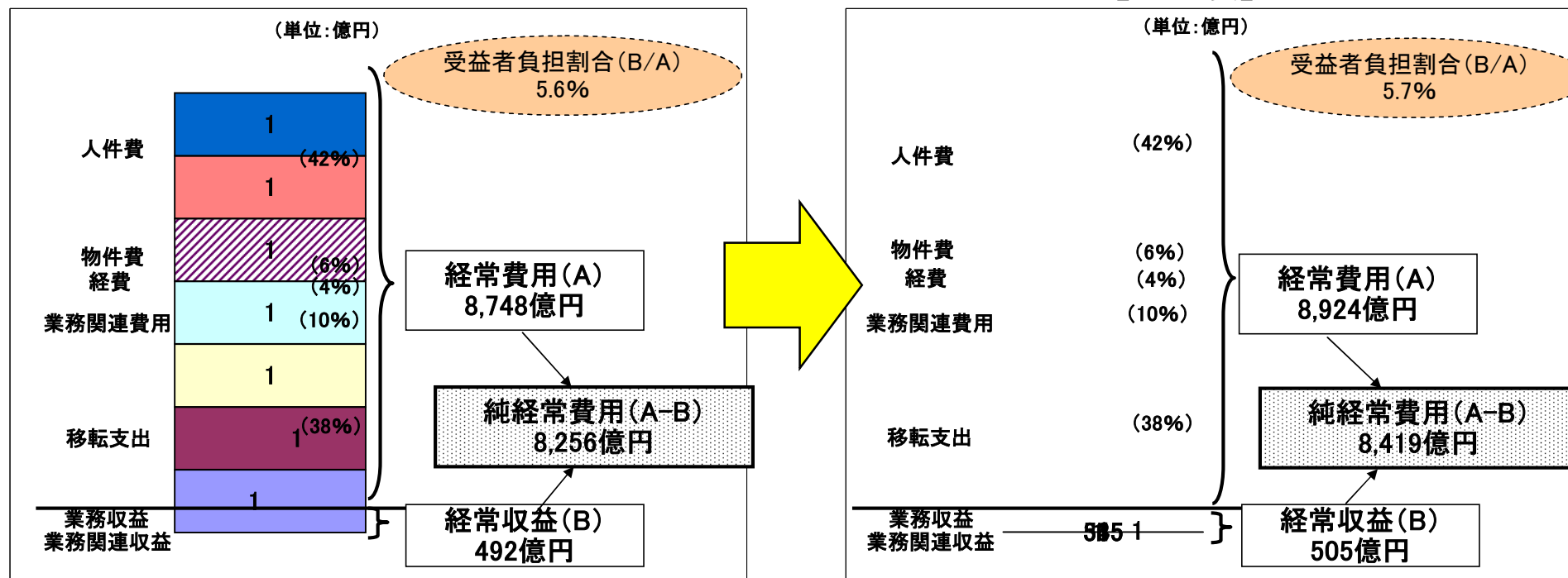
★行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを行うために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などによる「経常収益」、その差額である「純経常費用」が確認できます。

2 平成23年度静岡県普通会計財務諸表の概要④

行政コストの増減分析

【22年度】

【23年度】



- 「経常費用」は、前年度に比べて176億円増加しています。主な増減要因としては、
 - ・台風等の被害に対応するための災害復旧事業等の増加により、物件費(+49億円)が増加しています。
 - ・また国補正基金を活用した緊急経済対策事業等により、経費(+32億円)や補助金等移転支出(+38億円)が増加しています。
 - ・公債費の利払分が24億円減少したことにより、業務関連費用が13億円減少しています。
- 「経常収益」は、前年度に比べて13億円増加しています。主な増減要因としては、
 - ・売却可能資産の売却収入が37億円増加したことなどにより、業務関連収益が16億円増加しています。
- 結果、経常費用と経常収益の差である「純経常費用(純行政コスト)」は163億円増加しています。
- なお、受益者負担割合(経常費用に占める経常収益の割合)は、5.7%となっています。

2 平成23年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑤

資金収支計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
◆人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支を計上	I 経常的収支	504
	1 経常的支出	8,317
	2 経常的収入	8,821
◆基金や貸付金の出入りなどの収支を計上	II 資本的収支	△ 1,077
	1 資本的支出	2,224
	2 資本的収入	1,147
◆地方債の発行や償還などによる収支を計上	III 財務的収支	592
	1 財務的支出	2,328
	2 財務的収入	2,920
	当期資金収支額	19
	期首資金残高	222
	期末資金残高	241

★資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高(期末資金残高)を確認できます。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
◆純経常費用や資産形成に係る支出(財源の用途)と、税収、国庫補助金などの収入(財源の調達)を計上	前期末残高	10,939
	I 財源変動の部	△ 850
	1 財源の用途	△ 11,179
◆資産の増減や評価損益を計上	2 財源の調達	10,329
	II 資産形成充当財源変動の部	1,039
	1 固定資産の変動	937
	2 長期金融資産の変動	106
	3 評価・換算差額等の変動	△ 4
	III その他の純資産の変動の部	△ 1,276
	1 開始時未分析残高	△ 747
	2 その他純資産の変動	△ 529
	当期変動額合計	△ 1,087
	当期末残高	9,852

★純資産変動計算書では、1年間の純資産の動きと年度末の残高(当期末残高)を確認できます。

純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担してきたものですので、それがどれだけ増減したか分かります。

*ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています。

2 平成23年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑥

分析指標で見た静岡県の財政状況

指標	金額・比率		指標の説明
	23年度	22年度	
県民1人あたり資産額	113万円	113万円	<p>●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人あたりでは、どのくらい保有しているのかを表しています。</p> <p>【算式】 資産総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
県民1人あたり負債額	87万円	84万円	<p>●県債残高など将来に渡って負担が必要となる金額が、県民1人あたりではどのくらいなのかを表しています。</p> <p>●県債は地方公共団体が、長期間に渡って利用する資産(道路、建物等)を整備する場合、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものであることから、必ずしも「負債の額」=「これまでの借金のツケ」ではありません。</p> <p>【算式】 負債総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
社会資本等形成の将来世代負担比率	52.0%	50.8%	<p>●土地・建物や投資などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを見ることで、社会資本等の形成に関する将来世代の負担割合を表しています。</p> <p>【算式】 (地方債+未払金)/(非金融資産+投資等)</p>
県民1人あたり経常費用	24万円	23万円	<p>●県が資産形成に結びつかない行政サービスを行うにあたり、県民1人あたりでどのくらいのコストが必要かを表しています。</p> <p>【算式】 経常費用/住民基本台帳人口(年度末)</p>

3 平成23年度静岡県連結財務諸表の概要

静岡県の連結財務諸表は、公営企業会計・公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位:億円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 金融資産		7,228	1 流動負債		1,779
(1)資金		977	(1)未払金及び未払費用		113
(2)債権		889	(2)前受金及び前受収益		57
税等未収金		175	(3)賞与引当金		219
未収金		197	(4)翌年度償還予定地方債		1,273
貸付金・その他		565	(5)その他		117
貸倒引当金		△ 48	2 非流動負債		33,792
(3)有価証券		283	(1)地方債		29,164
(4)投資等		5,079	(2)借入金		250
出資金		365	(3)退職給付引当金		3,898
基金		4,419	(4)その他の引当金		131
その他		295	(5)その他		349
2 非金融資産		43,105			
(1)事業用資産		15,339			
有形固定資産		15,091			
無形固定資産・棚卸資産		248			
(2)インフラ資産		27,766			
公共用財産用地		8,601			
公共用財産施設		18,369			
その他		796			
資産合計		50,333			
			負債合計		35,571
			純資産の部		金額
			純資産合計		14,762
			負債及び純資産合計		50,333

【行政コスト計算書】

(単位:億円)

	金額
1 経常業務費用	6,614
①人件費	4,127
職員給料	2,757
賞与引当金繰入	211
退職給付費用	309
その他	850
②物件費	1,051
消耗品費	142
維持補修費	260
減価償却費	349
その他	300
③経費	471
業務費	38
委託費	272
貸倒引当金繰入	9
その他	152
④業務関連費用	965
公債費(利払分)	431
借入金支払利息・その他	534
2 移転支出	3,172
経常費用 A	9,786
業務収益	1,054
業務関連収益	320
経常収益 B	1,374
純経常費用 A-B	8,412

【純資産変動計算書】

(単位:億円)

区分	金額
前期末残高	15,765
I 財源変動の部	-533
II 資産形成充当財源の部	760
III その他の純資産の変動の部	-1,230
当期末残高	14,762

【資金収支計算書】

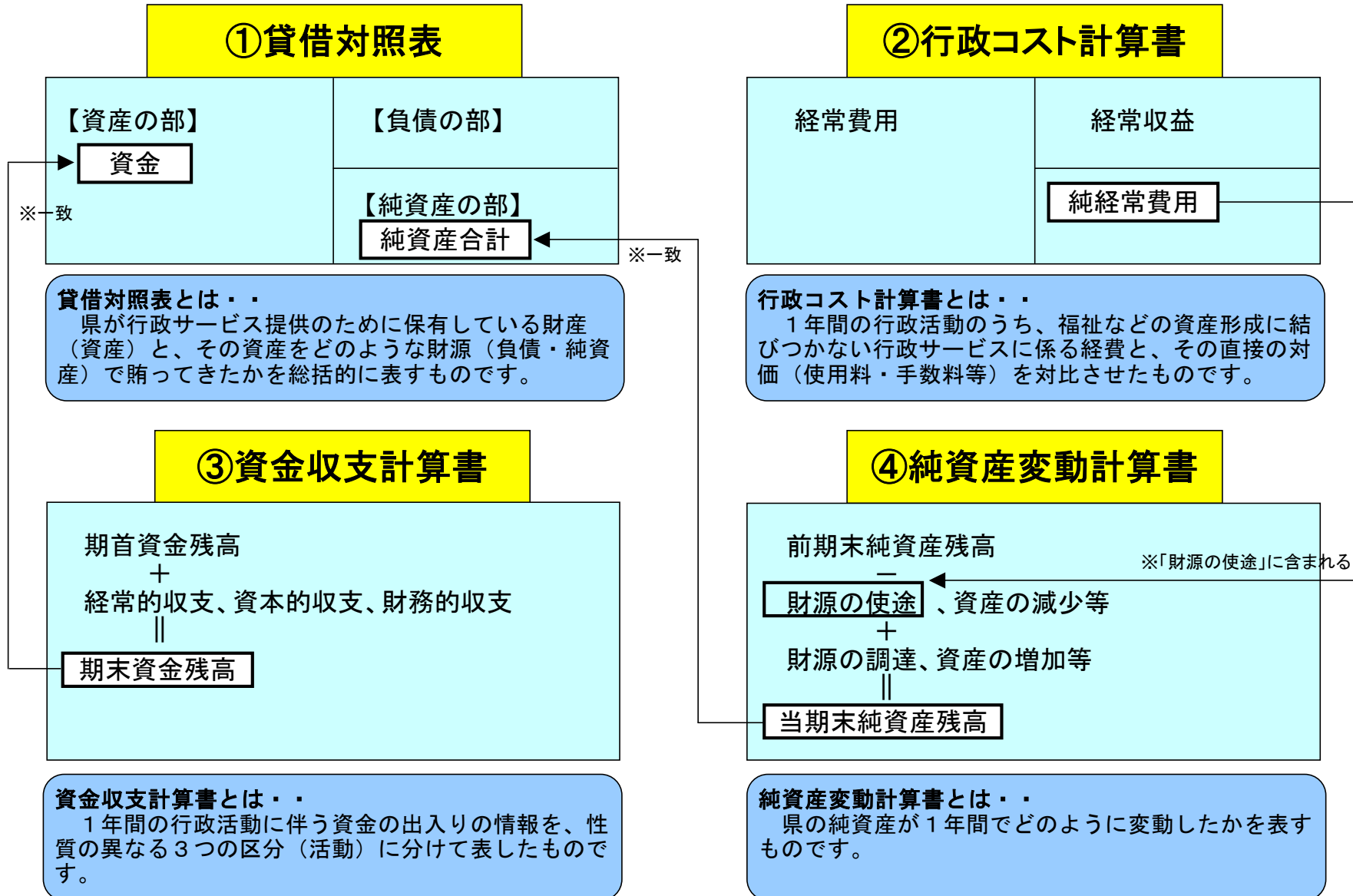
(単位:億円)

区分	金額
1 経常収支	588
2 資本的収支	△ 964
3 財務的収支	378
当期資金収支	2
期首資金残高	975
期末資金残高	977

※ここに掲載している財務諸表は要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものと なっています。

＜参考資料＞ 財務諸表の内容及び相関関係

◆ 財務諸表 4 表の内容及び相関関係は以下のとおりです。



静岡県



Shizuoka Prefecture

お問い合わせ：経営管理部 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2038 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国有徳の理想郷—しずおか

